

# あまがさき 市議会だより

Vol.156

令和7年(2025年)12月1日

発行:尼崎市議会  
編集:尼崎市議会だより編集委員会  
〒660-8501 尼崎市東七松町1丁目23番1号  
☎06-6489-6112(議事課) ☎06-6489-6105  
Eメール ama-gikaldayori@city.amagasaki.hyogo.jp

市議会の情報はホームページで  
ご覧いただけます。

尼崎市議会

検索



総務委員会 (仙合市)



文教委員会 (さいたま市)



健康福祉委員会 (文京区)

## 行政視察の様子



経済環境企業委員会 (糸魚川市)



建設消防防災委員会 (高崎市)

## 市内施設や他都市を視察しました

### 施設(市内現場)視察

- ◇総務委員会  
8月5日  
①地域総合センター今北  
②女性センター・トレビエ  
③市政情報センター
- ◇文教委員会  
8月6日  
①学校給食センター  
②ほっとすてっぴEAST
- ◇健康福祉委員会  
8月5日  
①子どもの育ち支援センター  
いくしあ  
②ユース交流センター
- ◇経済環境企業委員会  
8月8日  
①農業公園  
②北部浄化センター
- ◇建設消防防災委員会  
8月7日  
①西武庫公園(ドッグラン)  
②若草住宅  
③防災センター

### 行政視察

- ◇総務委員会  
10月22日～23日  
①八戸市  
読みとなる広報紙とし  
てのリニューアル
- ②仙台市  
町内会デジタル化推進事  
業
- ◇文教委員会  
10月28日～30日  
①鎌倉市  
学びの多様化学校  
②水戸市  
部活動の地域移行  
③さいたま市  
教員の負担軽減と学校支  
援員の導入
- ◇健康福祉委員会  
10月21日～23日  
①荒川区  
フレイル予防  
②文京区  
児童相談所
- ③静岡市  
認知症の理解促進
- ◇経済環境企業委員会  
11月12日～14日  
①越前三国ポートレース企  
業団  
ポートレース事業
- ②糸魚川市  
ごみ処理施設
- ③富山市  
地方卸売市場の課題
- ◇建設消防防災委員会  
10月28日～30日  
①名古屋市  
なごや子ども住まいるプ  
ロジェクト  
②浜松市  
映像通報システム(映像  
通報119)  
③高崎市  
女性の視点を取り入れた  
避難所運営の取り組み等

## 第2回定例会

# 令和6年度歳入歳出 決算を認定

第2回定例会は、9月2日から10月7日までの36日間の日程で開催し、市長からは決算認定案5件、条例案3件、補正予算案1件、その他の案件9件、議員からは意見書案1件の提出があり、計19件を審議しました。また、新たに提出のあった請願1件、陳情2件を審議しました。主な認定または可決した議案は以下のとおりです。(採決結果は8面に記載)

- 6年度歳入歳出決算
- 子どもサポート基金条例
- 物件の買入れ(高規格救急自動車)

## 目次

■一般質問	2～5
■決算特別委員会	6・7
■意見書	7
■議員の資産公開の概要	7
■採決結果一覧表	8
■議会の動き	8
■議場コンサートを開催	8
■12月定例会の予定	8
■編集後記	8



# Q&A 一般質問

第2回定例会の一般質問は、9月3日から5日に行い34人の議員がそれぞれの立場から、市政全般にわたり事務の執行状況や将来の方針・計画などに関して、市当局にその見解を求めました。質問者と主な質問・答弁は、次のとおりです。

## まちづくり・防災

維新の会  
松岡 洋司



**県道尼宝線の危険箇所における横断時の安全対策について**

**問** 交通事故が発生した大庄西町の県道における歩行者の安全確保に向け、信号機設置の働きかけなど出来ることはないのか。

**答** 危機管理安全局長 4車線道路の横断歩道以外での乱横断は大変危険と認識しているが、当該箇所への信号機の新設は、既設の信号機間の距離が短いというため困難であると警察から聞いている。当該県道に接続する市道に横断が危険であることを周知するための揭示シートを設置し、県の道路管理者に対して乱横断防止柵の設置について要望していく。

市民グリーンクラブ

迫田 敬一



**サブカルチャーによる観光の推進について**

**問** 市制110周年に合わせ、忍たま乱太郎を活用した企画を検討できないか。

**答** 塚本副市長 忍たま乱太郎を活用した事業は、尼崎城での観光スポットを紹介する映像の上映のほか、尼子騒兵衛漫画ギャラリーにはこれまで5万

公明党

永藤 正明



**市営住宅における共益費徴収の在り方について**

**問** 希望する自治会には家賃と共益費の一括徴収を行う仕組みを制度化してどうか。

**答** 都市整備局長 神戸市では多くの市営住宅で一括徴収しており自治会の負担軽減につながる一方、自治会の解散につながり新たな課題も生じていると聞いている。また、市が一括徴収する際には指定管理者への委託が必要となり入居者には新たな費用負担が発生する。住民コミュニティの維持や高齢化が進む自治会の負担軽減、入居者の費用負担のバランスを図りつつ検討を進めている。

日本共産党  
議員団

小村 潤



**多文化共生のまちづくりについて**

**問** 多文化共生社会への理解推進や取り組みへの職員の意識統一はどう進めていくのか。

**答** 総合政策局長 職員の理解促進を図るための研修として優しい日本語の研修や多文化共生研修、外国籍住民を取り巻く

現状や課題について職場研修を実施している。併せて、外国人総合相談窓口の相談員が外国籍住民に同行し庁内各課における行政手続きの支援を行う中で、職員の理解が深まりつつあり、今後も職員の意識醸成に努めていく。

維新の会  
安浪 順一



**迷惑カラスについて**

**問** 人を襲ったり、ごみ箱を荒らしたりする迷惑カラスへの対策は何か考えているのか。

**答** 塚本副市長 カラスは鳥獣保護管理法により保護されており、むやみに捕獲や駆除を行うことはできないが、相談を受けた際には現地調査を行い、丁寧に対応している。公共施設に巣が確認された場合には、管理者に対し巣の撤去を依頼している。また、カラスの餌となるごみが荒らされないようごみ出しのマナー啓発などを行っている。安心して暮らせる環境づくりを目指し、粘り強く対応していく。

蒼風会

磯田 雅司



**火災予防対策について**

**問** 消防法違反対象物等の状況は、違反の改善の見られない対象物に対してより厳しい対応が必要ではないか。

**答** 消防局長 昨年度、消防法規制が必要な建物、いわゆる防

火対象物は1万8千948件であり、立ち入り検査を実施したのは4千231件、重大な法令違反として公表したのは6件である。違反対象物については警告、命令を経てなお違反状態が是正されない場合は捜査機関に告発し処罰を求めるよう定められているが、これまでに該当事案はない。

市民グリーンクラブ

佐野 匠



**自動二輪車等に係る駐車環境整備の推進について**

**問** 条例を改正し、民間事業者に自動二輪車のための駐車場設置をお願いできないか。

**答** 都市整備局長 自動二輪車向けの駐車場については、建築物における駐車施設の附置等に関する条例などにおいて、設置者が施設規模等に応じ、条例で規定する台数以上の駐車場整備を義務付けている。また、本市における市内移動時の交通手段別の割合としては、自動二輪車は低い傾向にあることから、現在のところ条例改正までは考えていないが、引き続き、自動二輪車向けの駐車場のニーズ等を注視していく。

公明党

田中 俊幸



**地域への防犯カメラの設置について**

**問** 防犯カメラの設置・維持管理が地域の高齢化に伴い、難しくなりつつある現状をどのように考えているのか。また、各地域への防犯カメラの設置・維持管理を行政が進めていくべきと考えるがどうか。

**危機管理安全局長** 地域の防犯カメラの設置は重要であり、継続していく必要があると考えている。行政が地域の防犯カメラを設置・維持管理する考えはないが、今後本市の犯罪動向等を踏まえ、設置箇所や台数、効果的な配置等について設置方針を検討していく。

公明党  
中村 敦子



## ペットボトルキャップの回収の拡充について

**問** 市内小学校で集まったキャップの水平リサイクル等の資源化に取り組む考えは。

**塚本副市長** 水平リサイクル等に取り組む市内企業と、本年開催した工虎フェスにおいて、協働でキャップリサイクルの啓発を行った。水平リサイクル等の推進は、循環型社会の形成に向けて非常に重要であると認識しているため、市内企業との連携や学校現場と調整し、課題整理を行いながら、小学校で集まったキャップの資源化の実施に向けて進めていく。

日本維新の会  
寺井 大地



## 本市における案内標識の設置と管理について

**問** 案内標識の整備を含め、景観や回遊性などの視点を取り入れた、本市のまちづくりをどのように進めていくのか。

**市長** 案内標識については、長年メンテナンスされてこなかったものも順次リニューアルし、地域の魅力ある景観の形成や周遊性の向上につなげていきたいと考えている。子育て・教育などのソフト戦略とハード戦略を組み合わせ、市民力などの尼崎の強みを伸ばしつつ、まちの景観やエリアブランディングも着実に進めていくことにより、さらなるまちの魅力・イメージ向上につなげていく。

蒼風会

## もみのき純加



## 公設地方卸売市場整備の方策について

**問** 卸売市場の再整備事業者の公募再開にあたり、公募要件をどのように変更しようと考えているのか。また今年度の事前協議に参加する事業者の業種や参加に至ったポイントはあるのか。

**塚本副市長** 事業者が支払うリース料と将来のリスク分担の2点は公募再開に向けて見直しの検討が必要な課題として認識している。今回の協議には過去に聞き取り調査や、サウンディング調査に参加し

ていた不動産業や建設業から参加申し込みがあり、本事業への強い関心が参加の動機であると考えている。

日本共産党  
議員団  
松澤 千鶴



## 核兵器廃絶・平和共存を進める取組について

**問** 核兵器廃絶に向けた条例制定への見解は。

**総合政策局長** 本市では、平和首長会議の趣旨である核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け、加盟団体の一員として、共に取り組みを進めており、こうした趣旨・活動について、市民へ周知・啓発を行っている。そうしたことから、新たな条例を制定することは考えていないが、引き続き、核兵器廃絶に向けた取り組みを進め、世界の恒久平和の実現に努めていく。

青雲の会  
佐野 剛志



## たばこ対策推進条例について

**問** マナー向上の取組強化に向けたプロジェクトチームとしての役割はどの程度達成できたのか。今後はどうか。

**危機管理安全局長** 健康とマナーの両輪で取り組みを進めた結果、たばこ対策については、新たに8か所の路上喫煙禁止区域を指定し、本市では初となる違反者に対する直罰

規定での過料処分の実施等の実績と経験を重ねてきたことは大きな成果であるが、組織横断的な課題も残されており、危機管理安全局がリーダー局としての役割を果たしていく。

蒼風会

## 寺坂 美一



## 地域コミュニティの在り方について

**問** 光熱水費の高騰を踏まえ、集会施設の運営に補助を出すべきと考えるがどうか。

**総合政策局長** 各連協や単協等が活用する集会施設は老朽化や担い手不足、光熱水費の高騰により運営・維持管理が困難になってきていると認識している。運営補助については、集会施設を取り巻く課題が多岐にわたるため、まずは今後の集会施設の在り方について、検討を行うことが必要と考えている。

公明党

## 藤野 勝利



## 市営住宅の募集について

**問** セーフティネットとしての市営住宅に応募もできない、入居ができない市民のために財源確保を含めて今後どのように取り組むのか。

**都市整備局長** 公募戸数の確保や適切な維持管理は市営住宅等の供給者としての責務であり収支バランスの改善が重要であるため、公募停止空

き室を利活用し歳入確保に努めるなどの取り組みを進めている。また、集約建て替えて生じた余剰地の売り払い収入の一部を事業財源として活用できるよう財政部局と調整しており、収支バランスの改善を図り安定した事業運営につなげていきたいと考えている。

無所属

## 鷲田 真緒



## 通学路の安全について

**問** カラー横断歩道を安全対策としてどう位置付けるのか、また、計画的な整備を進めていく考えはあるか。

**都市整備局長** 横断歩道のカラー化は運転者へ横断歩道の存在がアピールでき、速度抑制に効果が期待されるなど一定の有効性が認められることから、ハード対策の一つの手法として、警察や教育委員会などと連携しながら、必要に応じて取り入れていく。

無所属

## やはたオカン



## 上坂部小学校の通学路の安全について

**問** JR塚口駅地下道での危険と感じる自転車走行についてモラルの問題と片付けていないか。またどのような対策を行っていくのか。

**都市整備局長** 地下道は駅東側に居住する児童の通学路として新たに指定されたもので





に基づき、定員拡大など待機児童ゼロを目指した取り組みを進めてきたが、開所時間延長など利便性向上の取り組みによる需要の喚起のほか、マシオン開発等による児童数の地域偏在の影響などにより、供給を上回る需要が生じる厳しい状況である。待機児童の多い地域を重点的に、公設児童ホームの定員拡大や民間児童ホームの設置促進を図るなど、全力で取り組んでいく。

尼崎市の会  
ファーストの会  
山根 呂浩



## 外国人への生活保護の廃止について

**問** 外国人への生活保護を廃止できないのか。外国人に生活保護を支給する法的根拠は。

**福祉局長** 外国人に対する生活保護は昭和29年の旧厚生省の通知に基づき、全ての自治体で実施している。加えて、平成26年の最高裁判所の判例において、外国人は行政庁の通達等に基づく行政措置により事実上の保護の対象となり得るとされており、法的義務はないものの外国人の中でも定住者や特別永住者など一定の在留資格を有する方に対しては、人道上の観点から行政措置として必要な保護を行っている。

公明党

上田さおり



## フレイル予防と市民の健康意識向上について

**問** 高齢になっても豊かな生活が送れるよう市独自のウォーキングアプリを導入してはどうか。

**保健局長** 提案のウォーキングアプリについては、多額の財源や運用管理体制が必要となるなどさまざまな課題がある。また自身の健康状態や生活に合わせて多様なアプリから自由に選択することで意欲的な健康行動に繋がることも考えられるため、直ちに導入する考えはないが、運動を始めるきっかけや継続できる環境づくりに努めたいと考えている。

維新の会  
高谷 浩司



## 国民健康保険料の収納率について

**問** 収納率が下がることにより保険料に影響は生じるか。また、今年度の有効な取り組み内容と収納率の目標値は。

**保健局長** 医療費をまかなうため保険料を徴収する仕組み上、収納率の低下により保険料が上昇するといった影響が生じる。また収納対策として催告文書の文面強化やレイアウト変更、DXツールの導入による滞納処分の強化などさまざまな取り組みを進めており、令和7年度の目標値は第2次債権管理推進計画に示す

96.33%としている。

公明党

真鍋 修司



## 在宅高齢者等あんしん通報システムの利用について

**問** 単身の精神障害者の方が在宅高齢者等あんしん通報システムを利用できるようにしてほしいがどうか。

**福祉局長** 精神障害者の方については緊急時に主治医による個々の症状に応じた対応が求められる、継続して関わっている支援者の対応が望ましいことから、現時点では本事業の対象者として要綱に明記していない。しかし、要綱上、特に必要があると認められる場合には対象とできる規定があることから、個々の状況を見定め、個別に検討していく。

日本共産党  
議員団

川崎 敏美



## 保育士の配置基準について

**問** 配置基準の引き上げと処遇・労働条件の改善を同時に進めない限り、保育の質を高めていくことはできないと考えるがどうか。

**こども青少年局長** 保育の質の向上には、まずは保育士の労働環境や処遇改善が重要なため、業務負担の軽減を目的にさまざまな取り組みを進めており、国からは処遇改善を

進める方針が示されている。一方、配置基準の引き上げは待機児童数の増加が懸念され、本市独自の基準を設ける考えはないが、国が見直しを行った際は適切に対応していく。

尼崎市の会  
ファーストの会  
福井 かんき



## 動物愛護の問題について

**問** 飼い主のいない犬猫への助成制度について、助成対象を拡大する見直しはできないか。動物愛護基金活用の可能性についてはどうか。

**保健局長** 動物健康管理支援助成制度は動物愛護管理推進協議会における意見を踏まえて、やむを得ない事情により飼えなくなったと認めることができる全ての市民が飼養する犬・猫に限定し今年度開始した事業であり直ちに対象を拡大することは難しいが、助成対象の見直しと同基金活用の可能性については同事業を検証した上で同協議会において整理していく。

維新の会  
長崎 くみ



## 高齢者等の日常生活や死後の事務手続きについて

**問** 国の「高齢者等終身サポート事業者ガイドライン」を積極的に広報してほしいがどうか。

**危機管理安全局長** 身元保証

サービスや死後に事務を行うサービスなどについては事業者の増加やサービスの普及に伴い契約や解約に関するトラブルの増加が懸念されることから同ガイドラインについては本市としても積極的に広報し、福祉部局と連携し、消費者トラブルの未然防止に努めていく。

無所属

池田 りな



## 飲食店と連携した支援が必要な家庭への食事支援について

**問** 市内の飲食店と連携し、支援が必要な子供がいる家庭への食事支援事業を実施してはどうか。

**こども青少年局長** これまでも児童ケースワーカーが関係機関と連携して継続的な支援を行う中で、子ども食堂につながるなどの支援を行っている。地域の飲食店による食事支援については地域全体で子供を見守っていく意味でも重要な取り組みと認識しており、食事支援に協力いただける飲食店があれば、連携した支援を進めたいと考えている。





## 決算特別委員会

6年度決算及び  
関連議案を審査

各会計の6年度決算など計9案件を集中的に審査するため、監査委員に選任されている議員を除く議員全員を委員とする決算特別委員会を設置し、委員長に藤野勝利委員を選任しました。

審査に当たっては、常任委員会と委員や所管事項が同じ5つの分科会を設置し、各所管部局に関して審査を行うとともに、市政の課題等についての論点整理を行うため、分科員間による協議を行いました。続いて、各会派の総括質疑・意見表明の後、委員会として市への提言に係る意見を次のとおり付した上で、最後に採決を行い、9案件を認定または原案のとおり可決しました。

## 決算特別委員会意見

本委員会においては、令和6年度決算に係る施策評価を活用した決算審査及び施策の評価を行い、新年度予算に向けた効果的な提言を行うべく協議・検討を重ねてきたが、今回、地域コミュニティ・学び、子ども・子育て支援、物価高騰等の影響を踏まえた事業者及び市民への経済的支援に関し、意見の一致をみた「多様なスポーツ活動及び文化・芸術活動に関わることができる環境の確保」、「いくしあ」と一体的な児童相談所の設置・運営」、「保健・福祉・医療などの連携による子どもや家庭への総合的な支援」、「脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化」、「新製品の開発やIoT化の導入の支援など、製造業などのイノベーションの促進支援」、「あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキャッシュレスの推進」、「保護者負担の軽減」、「地域の支援団体や学校・病院との連携などによる、地域資源や社会資源の創出と持続的支援の強化」について提言する。

なお、提言については、令和8年度予算編成及び今後の施策の展開に反映していただくとともに、その取組状況についての議会への報告をお願いする。

## 施策名 地域コミュニティ・学び

【多様なスポーツ活動及び文化・芸術活動に関わることができる環境の確保】

（成果と課題）

中学校の部活動を地域クラブ活動に移行（地域展開）していく取組については、少子化や生徒・保護者のニーズの変化など中学校部活動を取り巻く環境が変化する中、将来にわたって子供たちの学びの機会を確保するためのもので、子供たちは自分に合った活動を自由に選ぶことができるものである。

令和6年度は、モデル校3校において13運動部、1文化部について地域クラブの設置を行い、また、令和9年度末を目途に部活動から地域クラブ活動へ移行するなどを盛り込んだ取組方針を策定した。

また、令和7年10月1日には、情報を分かりやすく発信するため専用ホームページの開設を行うとともに、推進体制の強化を図るため組織の新設を行った。

こうした取組を進めていくには、地域クラブ数の充実を図るため、指導者を希望する者が関わりやすくなることや、学校等を活動場所として使用する上での環境づくりが必要であるほか、取組内容の広報や困窮家庭等の受益者負担の軽減等、中学生とその保護者が安心して地域クラブに参加できる環境づくりが必要である。

## （今後の取組方針）

地域クラブ活動の推進については、部活動の持続可能性が危ぶまれる中で、子供たちの多様な学びの機会を持続的に確保していくため、直営地域クラブの

設置と認定地域クラブ及び指導者の確保を着実に進めていく必要がある。あわせて、地域クラブへの移行後も、学校施設での活動が円滑に行えるよう、各種環境整備を進めていく必要がある。また、活動場所や指導者等人材の確保、財源等に加え、生徒の安全・安心に係る対策などの課題が多岐にわたるため、教育委員会だけではなく各局においても課題を共有する中で連携を行い、取組を進めていく必要がある。

こうした取組を進めていくにあたっては、子供たちとその保護者等が安心して地域クラブへ参加できるよう、積極的な広報と丁寧な説明を重ね、着実に進めていくとともに、その進捗状況について適宜、議会へ報告を行うべきである。

## 施策名 子ども・子育て支援

【いくしあと一体的な児童相談所の設置・運営】「保健・福祉・医療などの連携による子どもや家庭への総合的な支援」

## （成果と課題）

児童相談所の人材確保・育成については、児童福祉司等の職員採用に取り組むとともに、他自治体の児童相談所等に職員を派遣し人材育成を進めたものの、指導教育担当職員（SV）や医師等高い専門性を持つ職員の確保が喫緊の課題である。

また、児童相談所設置に向けた環境整備については、いくし

あ・児童相談所が一体的支援を行うためのオフィス環境構築や音声マイニングシステム導入等の検討を進め、ケアリーバーへの支援等、県から移管される事業について整理を行ったが、福祉・保健・教育等の多職種の専門職が連携し、迅速かつ円滑な支援を行える環境整備が必要である。

保健・福祉・医療などの連携による子どもや家庭への総合的な支援については、いくしあにおけるチーム支援の推進に向け、スパーバイザーから助言を受けながら、統括支援員を中心に複合的な課題を抱える世帯への支援を進めるなど体制強化を図ったが、いくしあ・児童相談所の一体的支援に向け、支援会議等の運営改善が必要であるほか、休日夜間における相談ニーズへの対応が必要であるため、毎月第3土曜日に相談窓口を試行的に開設し、子育てや発達相談等に対し、相談者に寄り添いながら課題を整理し、総合的な支援を行うためのアセスメントを行った。引き続き、市民ニーズの把握に努め、児童相談所設置後の総合相談の在り方を検討し、子育て相談窓口の24時間化に向けての体制整備を行う必要がある。

## （今後の取組方針）

児童相談所の開設にあたり、引き続き専門職の人材確保に努め、人材定着や人材育成を図るとともに、効率的・効果的な支援の充実に向けICTを含めた

環境整備に取り組むべきである。また、いくしあ・児童相談所の一体的支援においては、職員の専門スキル向上はもとより、職員間の情報連携を強化するなど、窓口・相談支援機能を充実していくべきである。

物価高騰等の影響を踏まえた事業者及び市民への経済的支援

【脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化】・【新製品の開発やIoT化の導入の支援など、製造業などのイノベーションの促進支援】・【あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキャッシュレスの推進】・【保護者負担の軽減】・【地域の支援団体や学校・病院との連携などによる、地域資源や社会資源の創出と持続的支援の強化】

（成果と課題）

エネルギー価格高騰対策及び脱炭素経営に向けた支援として、省エネ診断及び設備導入補助を実施し、23社の支援を行ったことに加え、企業の脱炭素経営を促進するための認定制度を令和6年11月から開始し、62件の申請があった。また、市内企業の生産性向上等の支援として、省力化や生産性の向上に資する設備等の導入に係る経費を補助する「省力化・生産性向上設備導入支援事業」を実施し、42件49,781千円の補助金を交付した。引き続き、様々な

支援策を講じていく中で企業等の経営課題の解決に向けて関係機関とともに伴走型支援を実施していく必要がある。

あま咲きコインについては、物価高騰対策支援として、プレミアムキャンペーンを3カ月間実施し、令和7年度についても同様のキャンペーンを行い、物価高騰に直面する市民、事業者への支援を行った。この他にも、物価高騰の影響を踏まえた事業者及び市民への経済的支援として、「社会福祉施設等への一時支援金の給付」、「学校給食の食材費高騰に対する支援」、「子ども食堂等への運営支援」や「全世帯を対象としたおこめ券の配布」などを実施しており、引き続き、国や県の動向、社会経済状況を注視しながら、事業者や市民への支援を適時適切に実施していく必要がある。

（今後の取組方針）

今後も社会経済状況を注視する中で、国の経済対策が示された際には、事業者及び市民に対して速やかに実施すること。また、国からの臨時交付金等を活用できる場合には、あま咲きコインの活用も含めた事業者と市民の経済的支援につながる本市独自の支援策を検討すること。さらには、物価高騰下で市内の経済を活性化させるためにも、予算編成において物価高騰に伴うコストを市が発注する業務等に適切に反映していくべきである。

議員の資産公開の概要

今回の資産公開は、令和7年（2025年）6月に市議会議員選挙が行われ、新たに任期がスタートした6月27日現在における議員の資産について、議員政治倫理条例に基づき自主公開するものです。

資産に関する報告書は、38人の議員から提出され、その概要は下表のとおりです。

これらの報告書は、所定の手続により閲覧することができます。詳しくは議会事務局総務課（☎06-6489-6103）まで。

（提出議員）

池田 りな、磯田 雅司、上田さおり、蛭子 秀一、大谷 勘介、川崎 敏美、小村 潤、迫田 敬一、眞田 泰秀 佐野 匠、佐野 剛志、須田 和、高谷 浩司 高野由里子、田中 俊幸、辻 信行、津田加寿男、寺井 大地、寺坂 美一、東浦小夜子、土岐 良二、中尾 健一、長崎 くみ、中村 敦子、永藤 正明、波多 正文、林 久博、福島さと、藤野 勝利、松岡 洋司、松澤 千鶴、真鍋 修司、宮城 亜輻、もみのき純加、安浪 順一、やはたオカン、山崎 藍子、鷲田 真緒	(38人/42人)
---	-----------

項目	人数	最大～最小
土地	16人	1213.37㎡～26.30㎡
建物	18人	1317.85㎡～28.43㎡
預貯金等	8人	1700万円～10万円
有価証券（株券以外）	6人	130万円～22万円
有価証券（株券）	3人	1万300株～3100株
自動車	12人	1台
ゴルフ場	3人	1口
借入金	9人	1億3372万1013円～151万1279円

備考  
1：上記のほか、地上権又は賃借権等の保有状況及び貸付金についても記載項目となっているが、提出者全員に記載がなかったため、掲載していない。  
2：土地及び建物は、共有の場合、その割合に応じて換算。  
3：自動車は、取得価格が100万円を超えるものに限る。

意見書を内閣総理大臣等政府関係機関に提出しました

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持等に関する意見書

厳しい財政状況の中、独自財源を活用して人的措置等を実施する自治体も存在する一方で、自治体間で教育格差が生じることが深刻な問題となっています。義務教育費国庫負担制度に関しては、平成18年に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられた経緯があり、これ以上の引き下げがないよう要請しています。

また、現在、本市の学校現場では貧困、いじめ、不登校、教職員の長時間労働や未配置などといった多岐にわたる課題が山積しており、とりわけ不登校については令和5年度の文部科学省の調査では小・中・高を合わせた不登校児童・生徒数が41万人を超え、本市でも不登校者数は増加しており、その原因には子供の豊かな学びと育ちを保障するための十分な教材研究や授業準備、児童・生徒との向き合う時間を確保することが困難になっていることもその一因と考えられます。

学校の働き方改革を推進するためには、加配教員の増員や少数職種への配置改善を含む教職員定数の見直しが不可欠です。また、令和2年度の法改正により小学校の学級編制の標準は令和7年度までに35人に引き下げられ、中学校では令和8年度から順次35人に引き下げる方針となっていますが、一斉に引き下げる必要があります。また、子供の豊かな学びと育ちを保障するための条件整備が不可欠であるとともに、実効性のある働き方改革を実現するためには、自治体による「学校・教師が担う業務に係る3分類」などの施策に必要な財政措置の充実も強く求められています。

さらに、現状の教育課程基準に沿って設定された学校のカリキュラムは、授業の時数と内容が過度に詰め込まれているため、子供も教職員も極めて大きな負担を強いられている状態です。このため、次期学習指導要領では内容の精選と標準授業時数の削減が強く求められます。

また、改訂された生徒指導要領にも生命の安全教育が盛り込まれ、性的いじめや性被害事案についての予防教育として推進されていますが、生命の安全教育を指導できる教職員がいないため、推進と環境整備が強く求められています。

よって、政府におかれては、令和8年度政府予算編成において、次の措置を講じられるよう強く要望いたします。

- 1 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を3分の1は堅持すること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働の是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の教職員の定数改善を推進すること。
- 3 高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、中学校の35人学級を令和8年度に一斉に実施すること。
- 4 子供の豊かな学びと育ちを保障するため、授業の時数と内容が過度に詰め込まれている状態の早期改善に向け、学習指導要領の内容の精選を行うこと。
- 5 生命の安全教育をはじめ、学校教育における包括的性教育の推進と環境整備を行うこと。



## 採決結果一覧表（第2回定例会）

区 分			結果	公明党 (12)	日本維新の会 (7)	蒼風会 (6)	市民グリーン クラブ (5)	日本共産党 団 (3)	青雲の会 (3)	尼崎市民 ファーストの会 (3)	無所属 (池田議員) (1)	無所属 (鷺田議員) (1)	無所属 (やはた議員) (1)	付託委員会
決算	認定 第1号	6年度歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	決算特別
	// 第2号	6年度水道事業会計決算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第3号	6年度工業用水道事業会計決算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第4号	6年度下水道事業会計決算	//	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	//
	// 第5号	6年度モーターボート競走事業会計決算	//	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	//
条例	議案 第73号	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
	// 第74号	職員の選挙業務特殊勤務手当に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第75号	子どもサポート基金条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
予算	議案 第72号	7年度一般会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別
その他の案件	議案 第76号	6年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別
	// 第77号	6年度工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第78号	6年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第79号	6年度モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分	//	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	//
	// 第80号	訴えの提起（建物明渡し等請求事件及び保証債務履行請求事件）	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
	// 第81号	市道路線の認定	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第82号	物件の買入れ（小型動力ポンプ積載車）	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第83号	物件の買入れ（高規格救急自動車）	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
請願	請願 第1号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持等についての請願	採 択	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	文教
意見書	意見書案第1号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持等に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	委員会付託省略

※会派名の下（ ）は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長（公明党）を含みます。



## 議場コンサートを開催します

12月5日(金)、本会議一般質問終了後の午後5時ごろ（本会議の状況により、開催時間が前後することがあります）から、市立尼崎高等学校吹奏楽部による演奏を実施します（先着順）。問い合わせは議会事務局総務課（☎06-6489-6103）まで。

## 12月定例会の予定

- ▷本会議（12月2日～5日、17日）
- ▷常任委員会（12月10日～12日）

詳しくは、議事課までお問合せください。

市議会の審議の様子は、市議会ホームページでご覧になれます。



## 無所属議員の連絡先について

令和7年（2025年）9月1日発行の議会だより第155号でお知らせした内容について、議会棟の議員控室の工事内容の見直しに伴い、池田りな議員及び鷺田真緒議員は06-6489-6929、やはたオカン議員は06-6489-6087となります。

## 議会の動き

（8月1日から10月31日まで）

- 【8月】
  - 20日▽議会だより編集委員会
  - 26日▽議会運営委員会
  - 29日▽議会運営委員会
  - 【9月】
    - 2日▽議会運営委員会
    - ▽本会議
    - ▽予算特別委員会
    - ▽決算特別委員会
    - 3日▽本会議（一般質問）
    - 4日▽本会議（一般質問）
    - 5日▽本会議（一般質問）
    - 10日▽健康福祉委員会
    - ▽経済環境企業委員協議会
    - ▽予算特別委員会（分科会）
    - ▽文教委
    - 11日▽総務委員会
- 【10月】
  - 1日▽決算特別委員会（総括質疑）
  - 3日▽決算特別委員会
  - 6日▽議会運営委員会
  - 7日▽議会運営委員会
  - ▽本会議
  - ▽議会だより編集委員会
  - 19日・22日・24日
    - ▽決算特別委員会（分科会）
    - 30日▽決算特別委員会（総括質疑）
- 【11月】
  - 12日▽建設消防防災委員会
  - ▽予算特別委員会（分科会）
  - 17日▽議会運営委員会
  - 18日▽予算特別委員会
  - ▽議会運営委員会
  - ▽本会議

尼崎の空は高く澄み渡り、爽やかな秋晴れが続いております。9月の定例会での一般質問でも、議場に新しい風が吹きました。また、各委員会でも先進事例などを取り入れるため、行政視察にも行ってきました。尼崎市民の皆様の笑顔を増やしていきたい！心穏やかに過ごしていただきたい！その想いを胸にさらにまい進してまいります。市民の皆さまにだけ紙面作りを心がけていきますので、よろしく願います。（S・M）

## 編集後記